

## 第93期 会社法連結計算書類

1. 連結貸借対照表
2. 連結損益計算書
3. 連結株主資本等変動計算書
4. 連結注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

**プラマテルズ株式会社**

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	31,059,914	流動負債	20,562,417
現金及び預金	2,968,580	支払手形及び買掛金	12,292,746
受取手形及び売掛金	16,957,241	短期借入金	7,164,627
電子記録債権	3,471,693	一年内返済予定の長期借入金	141,000
商品及び製品	6,520,444	未払法人税等	111,590
仕掛品	28,839	賞与引当金	132,969
原材料及び貯蔵品	27,200	その他の	719,483
その他の	1,087,551	固定負債	1,385,013
貸倒引当金	△1,635	長期借入金	357,000
固定資産	2,952,926	役員退職慰労引当金	12,495
有形固定資産	348,906	退職給付に係る負債	370,933
建物及び構築物	98,047	繰延税金負債	427,969
機械装置及び運搬具	9,277	その他の	216,615
工具、器具及び備品	22,073	負債合計	21,947,431
土地	158,915	純資産の部	
リース資産	60,591	株主資本	10,526,895
無形固定資産	90,194	資本	793,050
リース資産	6,502	資本剰余金	723,962
その他の	83,692	利益剰余金	9,010,950
投資その他の資産	2,513,825	自己株式	△1,067
投資有価証券	2,122,606	その他の包括利益累計額	1,538,514
差入保証金	119,304	その他有価証券評価差額金	998,629
破産更生債権等	4,262	繰延ヘッジ損益	2,504
繰延税金資産	27,401	為替換算調整勘定	537,379
その他の	245,903	純資産合計	12,065,409
貸倒引当金	△5,652	負債純資産合計	34,012,841
資産合計	34,012,841		

# 連結損益計算書

(自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上		49,626,796
売上原価		45,037,685
売上総利益		4,589,111
販売費及び一般管理費		3,001,413
営業利益		1,587,698
営業外収入		
受取利息	2,668	
受取配当金	53,981	
仕入による投資利益	85	
持分法による投資利益	24,361	
受取保険金	3,772	
その他	10,554	95,424
営業外費用		
支払利息	93,769	
売上替り差	11,261	
為替	32,010	
手形	2,773	
その他	2,899	142,715
経常利益		1,540,407
特別利益		
子会社有価証券売却益	911	
投資有価証券売却益	30,604	
特別損失	56	31,571
固定資産除却損	296	
投資有価証券売却損	22,604	
投資有価証券評価損	4,606	
災害による損失	37,432	64,940
税金等調整前当期純利益		1,507,038
法人税、住民税及び事業税	538,902	
法人税等調整額	5,548	544,450
当期純利益		962,588
親会社株主に帰属する当期純利益		962,588

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)  
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	793,050	723,962	8,248,390	△1,067	9,764,335
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△200,027		△200,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			962,588		962,588
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	762,560	—	762,560
当 期 末 残 高	793,050	723,962	9,010,950	△1,067	10,526,895

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,036,469	501	173,446	1,210,417	10,974,752
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△200,027
親会社株主に帰属する 当期純利益					962,588
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37,839	2,003	363,933	328,096	328,096
当 期 変 動 額 合 計	△37,839	2,003	363,933	328,096	1,090,657
当 期 末 残 高	998,629	2,504	537,379	1,538,514	12,065,409

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ①連結子会社の数 11社
- ②連結子会社の名称  
株式会社富士松  
フィルタレン株式会社  
普拉材料（香港）貿易有限公司  
普拉材料国際貿易（深圳）有限公司  
普楽材料貿易（上海）有限公司  
台灣普拉材料股份有限公司  
Pla Matels (Philippines) Corporation  
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.  
PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED  
PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.  
PLA MATELS VIETNAM CO., LTD

なお、普拉材料貿易（大連）有限公司は、2021年10月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

- ①持分法の適用関連会社数 1社
- ②会社の名称 TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び名称等

- ①持分法非適用の会社数 1社
- ②会社の名称 マーベリックパートナーズ株式会社

持分法を適用しない関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は2021年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社は、決算日を2022年2月28日から2022年3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13か月となっております。連結子会社である普拉材料（香港）貿易有限公司、普拉材料国際貿易（深圳）有限公司、普楽材料貿易（上海）有限公司、台灣普拉材料股份有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO., LTDの決算日は2021年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、普拉材料（香港）貿易有限公司、普拉材料国際貿易（深圳）有限公司、普楽材料貿易（上海）有限公司、台灣普拉材料股份有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、PLA MATELS VIETNAM CO., LTDにおいては、2022年1月1日から連結決算日2022年3月31日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは合成樹脂原材料等の販売を主たる事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、多くの場合、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、顧客との約束が商品を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合は、代理人として取引を行っていると判断し、純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象  
及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引

③ヘッジ有効性の判定方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

(8) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社及び国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実施対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ18,892百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

## III. 収益認識に関する注記

連結注記表「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## IV. 会計上の見積りに関する注記

（棚卸資産の評価）

勘定科目	当事業年度計上額
商品及び製品	6,520,444千円
仕掛品	28,839千円
原材料及び貯蔵品	27,200千円

当社グループの棚卸資産の評価方法は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）ですが、収益性の低下及び長期滞留した商品等に対して、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、商品等に対する市況価格の動向、取引先の需要動向等を勘案し、当社で定めた基準により、正味売却価額を見積もっております。

そのため、将来の市場状況や販売価格の下落等により、棚卸資産評価損の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,018,666千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 13,812千円

(2) 担保付債務

支払手形及び買掛金 1,930千円

3. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産  
 割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。  
 ソフトウエア 70,026千円

4. 保証債務  
 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  

保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	250,940千円	借入債務

5. 受取手形割引高 60,000千円

#### VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 8,550,000株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,096	2円00銭	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月26日 取締役会	普通株式	182,931	21円40銭	2021年9月30日	2021年12月10日
計		200,027			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額	779,656千円
②1株当たり配当金額	91円20銭
③基準日	2022年3月31日
④効力発生日	2022年7月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### VII. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）、銀行借入及び債権流動化による直接調達にて行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る短期の資金調達であります。一部、資金の安定確保のため、長期借入金（3年以内）を導入しております。

長期未払金は主として、ソフトウェアの割賦未払金であります。こちらは5年以内に毎月均等額を支払う予定であります。



### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先の信用リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に把握し、与信限度を設定する体制を取っております。

#### ② 市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等について定期的に把握しております。

借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部について、固定金利の長期借入金を導入することにより、金利変動リスクへの対応を図っております。

外貨建営業債権及び営業債務の為替変動リスクについては、先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結注記表「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の財政状態を月次に把握するとともに、グループ会社の銀行調達状況を、四半期毎に確認することで管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形	2,094,602	2,094,602	—
(2) 売掛金	14,862,638	14,862,638	—
(3) 電子記録債権	3,471,693	3,471,693	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,096,421	2,096,421	—
資産計	22,525,356	22,525,356	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,292,746	12,292,746	—
(2) 短期借入金	7,164,627	7,164,627	—
(3) 長期借入金	498,000	497,808	191
(4) 長期未払金	63,391	63,084	306
負債計	20,018,765	20,018,267	497
デリバティブ取引	△26,988	△26,988	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 受取手形、(2) 売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考え、当該帳簿価額としております。

### (4) 長期未払金

長期未払金のうち、ソフトウェア等の割賦未払金については、TIBORに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

## デリバティブ取引

### ①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### イ. 通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	810,635	—	△30,648	△30,648
	買建				
	米ドル	20,779	—	149	149
	日本円	4,127	—	△100	△100
合計		835,542	—	△30,599	△30,599

#### (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### ②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### イ. 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建輸出予定取引	49,571	—	△1,429
	買建				
	米ドル	外貨建輸入予定取引	103,332	—	5,040
合計			152,904	—	3,610

#### (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,184千円)は、市場価格のない株式等であるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	2,094,602	—	—	—
売掛金	14,862,638	—	—	—
電子記録債権	3,471,693	—	—	—
合計	20,428,934	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,164,627	—	—	—	—	—
長期借入金	141,000	357,000	—	—	—	—
リース債務	38,117	18,755	9,665	1,536	548	—
未払金	21,186	—	—	—	—	—
長期未払金	—	14,562	13,799	12,132	7,243	—
合計	7,364,931	390,318	23,465	13,669	7,791	—

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,411円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 112円60銭   |